

# 令和 5 年度特定廃棄物等埋立処分事業に係るモニタリング調査業務仕様書

## 第 1 業務の目的

国が実施する特定廃棄物等埋立処分事業に関して、特定廃棄物の埋立処分施設及び固型化処理施設の放射性物質に関する環境モニタリング調査を実施することにより、当該事業の周辺環境への影響の有無を確認することを目的とする。

## 第 2 業務の内容

本業務は、福島県中間貯蔵・除染対策課（以下「甲」という。）と適宜調整し、以下の業務を行うものとする。

なお、関係法令等に基づき必要な手続きが生じる場合は、当該手続きは受注者（以下「乙」という。）が責任をもって行うものとする。

### 1 調査

別紙 1 に示す方法に従い別紙 2 について調査を行うこと。

調査の実施に際しては、日程、調査地点及びサンプリング・分析の具体的な方法及び定量下限値並びに各種報告様式等について、甲の指示に従うこと。

調査結果は、速報として甲へ調査後 1 か月以内にメール等にて提出すること。

打合せ、事前現場確認、調査及び報告にあたっては、関連する以下の基準等を参考にすること。

- 一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第 3 条に規定する環境大臣が定める水質検査の方法（昭和 52 年総理府・厚生省令第 1 号）
- 水質汚濁に係る環境基準（昭和 46 年 12 月 28 日環境庁告示第 59 号）
- ダイオキシン類対策特別措置法施行規則（平成 11 年 27 日総理府令第 67 号）
- 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則（平成 23 年環境省令第 33 号）
- 廃棄物関係ガイドライン（平成 25 年 3 月第 2 版環境省）
- ゲルマニウム半導体検出器による  $\gamma$  線スペクトロメトリー（令和 2 年 9 月第 4 改訂原子力規制庁）
- ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法（昭和 57 年 7 月文部科学省）
- 環境試料採取法（昭和 58 年 12 月文部科学省）
- 大気中放射性物質のモニタリングに関する技術参考資料（平成 15 年文部科学省）
- その他関連する基準等

## 2 報告書の作成等

業務完了後に提出する報告書は以下の項目とする。

- (1) 各調査結果（報告様式等は甲の指示に従うこと）
- (2) 別表1から3をもとに作成した試料採取等の記録及び調査現場で撮影した写真
- (3) 分析結果報告書、計算書等
- (4) 甲の承認を得た協議録（甲と協議を行った場合）

## 第3 業務履行期間

契約締結日から令和6年3月29日まで

## 第4 留意事項

本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意すること。

- 1 作業については、以下の規則等に準拠し、従事者の放射線防護・管理体制について十分考慮すること。
  - 「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」（平成23年厚生労働省令152号）
  - 「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」（平成23年基発第1222第6号）
  - 「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則等の施行について」（平成23年基発第1222第7号）
  - 廃棄物関係ガイドライン（平成25年3月第2版環境省）
  - 電離放射線障害防止規則（昭和47年9月30日労働省令第41号）
  - 管理型処分場の周辺地域の安全確保に関する協定書（平成28年6月福島県・富岡町・楡葉町・環境省）
- 2 業務履行期間中に規則等が改正された場合は、甲と協議した上で、必要な事項を可能な範囲で反映すること。
- 3 サンプルング及び測定等の作業者に対して、除染電離則又は電離則の各基準に基づいた被ばく線量の管理及び健康管理等を実施すること。
- 4 契約締結後、乙は、調査に必要な資機材や人員等を速やかに準備して遅滞なく対応できるようにすること。
- 5 調査日等の詳細は甲乙協議のうえ決定すること。
- 6 各調査項目において、気温、水温、色度などの項目は、乙の負担にて調査時に測定すること。

- 7 調査に必要な資機材及び電源等は、全て乙の負担とすること。
- 8 試料採取に使用する容器はその都度、甲が指定した規格の新品を用いることとし、その廃棄は法令等を遵守のうえ乙の責任により行うこと。
- 9 甲が示す検体を保管するため 1m<sup>3</sup>程度の場所を予め確保し、採取した検体は再検査を想定した方法で保管しておくこと。なお、処分等については甲から改めて指示する。
- 10 調査対象施設の場合内外における試料採取及び調査作業中の安全確保については、着手前に甲に安全対策に関する計画書（実施体制図、緊急時連絡網を含む。）を提出し、承認を得て、安全に作業を行うこと。
- 11 調査中、事故等が発生した場合は、直ちに甲に報告し、指示を仰ぐこと。
- 12 調査の実施にあたって、調査対象施設の運営に支障のないように行うとともに、調査対象施設等を破損又は汚損しないように行うこと。また、安全確保上必要な事項については、施設の設置者及び管理者の指示に従うこと。なお、万が一、破損又は汚損した場合には、乙の責任において原状回復すること。
- 13 乙は地権者及び地域住民に対しては真摯に対応すること。また、本調査に瑕疵があったため他人に損害を生じさせたときは、適切に対応すること。
- 14 乙は、除染電離則に基づき、特定線量下業務又は除染等業務に従事する作業員について、安全講習会、電離放射線健康診断及び一般健康診断、セルフスクリーニングの実施、放射線管理手帳の発行等の必要な措置を行うこと。
- 15 乙は、除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン第8の2（3）の規定に基づき、「除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度」に参加すること。

#### 第5 成果物（印刷物（紙媒体）又は電子媒体（DVD-R 等））

紙媒体：報告書 1 部（A 4 版）

電子媒体：報告書の電子データを収納した電子媒体（DVD-R 等） 1 式

報告書及びその電子データの仕様及び記載事項は、別添によること。

提出場所：福島県生活環境部中間貯蔵・除染対策課

（〒960-8670 福島市杉妻町 2 番 1 6 号（西庁舎 1 0 階））

## 第6 著作権等の扱い

- 1 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権（以下「著作権等」という。）は、福島県が保有するものとする。
- 2 成果物に含まれる乙又は第三者が権利を有する著作物等（以下「既存著作物」という。）の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。
- 3 納入される成果物に既存著作物が含まれる場合には、乙が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

## 第7 その他

乙は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、甲と速やかに協議し、その指示に従うこと。

(別添)

## 1 電子データの仕様

- (1) Microsoft 社 Windows10 上で表示可能なものとする。
- (2) 使用するアプリケーションソフトについては、以下のとおりとする。
  - ・文章：Microsoft 社 Word（ファイル形式は Word2016 以下）
  - ・計算表：表計算ソフト Microsoft 社 Excel（ファイル形式は Excel2016 以下）
  - ・画像：JPEG 形式
- (3) (2)による成果物に加え、「PDF ファイル形式」による成果物を作成すること。
- (4) 以上の成果物の格納媒体は DVD-R 等とする。事業年度及び事業名称等を収納ケース及び DVD-R 等に必ずラベルにより付記すること。
- (5) 文字ポイント等、統一的な事項に関しては甲の指示に従うこと。

## 2 その他

成果物納入後に乙側の責めによる不備が発見された場合には、乙は無償で速やかに必要な措置を講ずること。